

平成24年度土木部予算見積総括表

一般会計

平成24年度予算見積額	68,569,707 千円
平成23年度当初予算額	62,033,663 千円
差引増減額	6,536,044 千円
対前年度比率	110.5 %

流域下水道事業特別会計

平成24年度予算見積額	1,542,795 千円
平成23年度当初予算額	1,349,763 千円
差引増減額	193,032 千円
対前年度比率	114.3 %

港湾整備事業特別会計

平成24年度予算見積額	2,272,517 千円
平成23年度当初予算額	1,287,275 千円
差引増減額	985,242 千円
対前年度比率	176.5 %

(注)上記には、一般職のPersonnel費を含まない。

平成24年度土木部当初予算見積のポイント

I 総括

土木部では、県民の皆様が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚に結び付けるため、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- ① 事業のプライオリティを明確にし、透明性を確保して効率的に事業を行う。
- ② 地域の課題に効果的に対応するため、地域の実情に合った整備を進める。
- ③ 既存インフラの有効活用と長寿命化のため、計画的な維持管理を行う。
- ④ 雇用の創出、産業の育成、地域振興のための事業を進める。
- ⑤ 南海地震対策の加速化と抜本的な強化を行う。

※見積額は、南海地震対策の推進経費等（4,272百万円）を含んだ金額

- ・南海地震対策の推進経費 3,239百万円
- ・限り経費等加算経費 1,033百万円

○一般会計（一般職のPersonnel費を除く）

（単位：百万円）

項目	24年度	23年度	増減（伸率）
土木部予算	68,570	62,034	+ 6,536 (1.11)
経常的経費	19,677	17,912	+ 1,765 (1.10)
投資的経費	48,893	44,122	+ 4,771 (1.11)
普通建設事業費	46,482	42,389	+ 4,093 (1.10)
一般公共事業	28,695	25,832	+ 2,863 (1.11)
国直轄負担金	6,784	7,251	△ 467 (0.94)
単独事業	10,673	8,933	+ 1,740 (1.19)
その他	330	373	△ 43 (0.88)
災害復旧	2,411	1,733	+ 678 (1.39)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある

○特別会計

（単位：百万円）

項目	24年度	23年度	増減（伸率）
流域下水道事業	1,543	1,350	+ 193 (1.14)
港湾整備事業	2,273	1,287	+ 986 (1.77)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある

Ⅱ 県勢浮揚のための取り組み

1. インフラの充実・有効活用

[]はH23予算額, ()は増減額

①産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備

地域経済の活性化や県民の安全安心につながる四国8の字ネットワークの整備促進や、地域拠点へのアクセス道路の整備、和食ダム建設事業などを重点的に実施する。

- ・新直轄方式による四国横断自動車道の整備 160百万円 [804百万円(△ 644百万円)]
(供用予定：中土佐～窪川間H24年度) ※H24年度供用開始に向けて必要額を計上
- ・その他の8の字関連道路の整備等 4,523百万円 [4,250百万円(+ 273百万円)]
(国直轄道路整備及び県の行うインター線の整備など)
- ・産業振興を支援する道路整備の推進など 7,080百万円 [6,800百万円(+ 280百万円)]
(地域経済の活性化を図るため国道195号や安田東洋線など43箇所において、地域拠点などへのアクセス道路を整備)
- ・和食ダム建設事業 757百万円 [480百万円(+ 277百万円)]
(ダム堤体工事に着手)

②地域生活(中山間)の安全・安心の確保に直結するインフラ整備等

- ・1.5車線の道路整備事業 3,658百万円 [3,054百万円(+ 604百万円)]
(県内96箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
- ・せいかつのみち整備事業 400百万円 [400百万円(増減なし)]
(地域に密着した道路の小規模改良事業)
- ・道路防災対策 3,574百万円 [2,818百万円(+ 756百万円)]
(橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業)
- ・地域の安全安心推進事業 1,600百万円 [0百万円(+1,600百万円)]
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業) ※H23はH22補正により対応

③既存インフラの有効活用

- ・道路施設の長寿命化修繕等(再掲) 654百万円 [289百万円(+ 365百万円)]
(長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、橋梁・舗装の長寿命化修繕計画策定等)
- ・河川施設の長寿命化修繕等 64百万円 [159百万円(△ 95百万円)]
(香宗川水門の改築など3箇所を実施) ※江ノ口川排水機場などの緊急修繕完了による減
- ・港湾施設の長寿命化計画策定 74百万円 [74百万円(増減なし)]
(室津港など8箇所の長寿命化計画を策定)
- ・高知新港、宿毛湾港の整備等 526百万円 [739百万円(△ 213百万円)]
(利用率向上のための防波堤整備) ※H23国の3次補正対応による減
- ・高知新港の利活用等 23百万円 [8百万円(+ 15百万円)]
(コンテナ利用促進事業費補助金、高知新港振興プラン策定)
- ・都市公園施設の整備 603百万円 [139百万円(+ 464百万円)]
(ねんりんピックの開催や公認を維持するための施設の改修等)

2. 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり

○南海地震対策等

- | | |
|---|-----------------------------|
| ①住宅の耐震対策
(耐震改修予定棟数を800棟に増(←H23当初440棟)、30万円上乘せ補助の継続、避難路沿道のブロック塀等の単独の耐震対策を補助対象に追加) | 244百万円〔 101百万円(+ 143百万円)〕 |
| ②応急仮設住宅供給計画作成委託料
(応急仮設住宅の供給能力の調査、標準設計及び配置計画の作成) | 5百万円〔 - (皆増)〕 |
| ③緊急輸送道路における橋梁の耐震補強(再掲)
(県道春野赤岡線浦戸大橋など15箇所を実施) | 437百万円〔 413百万円(+ 24百万円)〕 |
| ④緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲)
(国道441号(岩間～久保川)など10箇所を実施) | 371百万円〔 - (皆増)〕 |
| ⑤道の駅防災拠点化事業
(防災拠点化の必要性調査及びモデルとなる道の駅の整備計画検討) | 10百万円〔 - (皆増)〕 |
| ⑥緊急輸送道路被害想定調査等
(緊急輸送道路における地震発生時の被災想定及び、防災総点検再調査、トンネル防災対策計画策定) | 45百万円〔 - (皆増)〕 |
| ⑦高知港海岸の地震・津波対策
(国直轄湾口対策等の実施設計、海岸堤防耐震補強・嵩上げの実施) | 647百万円〔 271百万円(+ 376百万円)〕 |
| ⑧須崎港の直轄津波防波堤等の整備
(国直轄津波防波堤H24年概成) | 479百万円〔 307百万円(+ 172百万円)〕 |
| ⑨津波・高潮危機管理対策緊急事業費等
(津波に対する護岸補強、海岸耐震診断) | 394百万円〔 72百万円(+ 322百万円)〕 |
| ⑩海岸陸こう常時閉鎖推進事業
(陸こうの施錠等による常時閉鎖) | 94百万円〔 - (皆増)〕 |
| ⑪防災拠点港耐震診断調査
(緊急海上輸送ルート確保等) | 40百万円〔 - (皆増)〕 |
| ⑫国分川、鏡川及び江ノ口川の耐震対策等
(国分川など3河川の堤防液状化対策、下田川など3排水機場の耐震化) | 1,038百万円〔 495百万円(+ 543百万円)〕 |
| ⑬物部川、仁淀川及び四万十川の耐震対策
(国直轄事業による水門・堤防等の耐震化) | 267百万円〔 - (皆増)〕 |
| ⑭地震・高潮対策事業の河川整備計画の策定
(河川整備計画のために必要な測量調査等(3河川)) | 30百万円〔 - (皆増)〕 |
| ⑮県管理ダムの耐震性能照査
(永瀬ダム、鏡ダムの耐震性能照査) | 80百万円〔 - (皆増)〕 |
| ⑯地震急傾斜地崩壊対策
(津波避難路、防災拠点・緊急輸送路) | 560百万円〔 511百万円(+ 49百万円)〕 |
| ⑰浦戸湾東部流域下水道の耐震対策
(幹線管渠、ポンプ棟などの耐震化) | 196百万円〔 37百万円(+ 159百万円)〕 |
| ⑱地域防災力維持確保推進対策
(地域防災力維持確保推進事業、建設業BCP認定補助) | 2百万円〔 - (皆増)〕 |
| ⑲庁舎等の地震対策関連事業
(庁舎の耐震診断・設計委託・監理委託・工事、室内の安全対策、非常用電源・受変電設備・屋上専用階段の整備など) | 156百万円〔 110百万円(+ 46百万円)〕 |
| ⑳その他の南海地震対策関連事業
(緊急輸送道路を除く橋梁耐震計画策定、高速道路における緊急退出路設置検討、被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成、県営住宅の耐震診断にかかる経年変化追跡調査、建築物応急危険度判定促進事業) | 37百万円〔 2百万円(+ 35百万円)〕 |

南海地震対策の推進経費集計表

部署名：土木部

(単位：千円)

課名	細目事業名 (事業項目)	事業概要	H23予算額		H24見積額		増減		加算額	
			金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債
土木企画課	企画調整費 (高知県建設業BCP等認定補助金)	建設業者の事業継続計画(「建設業BCP」)の策定を県内に広く普及し、地域の災害対応力の強化を図るため、(株)高知県建設技術公社の実施する建設業BCP等認定制度について支援する。	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484	1,484
建設管理課	土木諸費 (土木事務所施設整備費)	土木事務所が管理する庁舎の地震対策関連工事設計委託(自家発電機・受変電設備・屋上専用階段整備)	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
建設管理課	土木諸費 (土木事務所施設整備費)	土木事務所が管理する庁舎の地震対策関連工事監理委託(自家発電機・受変電設備・屋上専用階段整備)	2,321	2,321	2,321	2,321	2,321	2,321	2,321	2,321
建設管理課	土木諸費 (土木事務所施設整備費)	土木事務所が管理する庁舎の地震対策関連工事(自家発電機・受変電設備・屋上専用階段整備)	102,156	102,156	102,156	102,156	102,156	102,156	102,156	102,156
建設管理課	土木諸費 (土木事務所施設整備費)	耐震改修工事設計委託 (中央東土木事務所・高知土木事務所)	12,281	10,232	12,281	10,232	12,281	10,232	12,281	10,232
建設管理課	土木諸費 (土木事務所施設整備費)	耐震診断委託 (本山事務所)	2,478	1,241	2,478	1,241	2,478	1,241	2,478	1,241
建設管理課	土木諸費 (土木事務所施設整備費)	地震対策関連の施設整備 (各土木事務所12箇所・小型発電機設置)	4,385	4,385	4,385	4,385	4,385	4,385	4,385	4,385
建設管理課	土木諸費 (土木事務所施設整備費)	須崎土木事務所が管理している須崎第二庁舎の避難施設としての機能強化を図るため、屋上専用階段を設置する。	20,895	20,895	20,895	20,895	20,895	20,895	20,895	20,895
建設管理課	建設業者指導監督費 (地域防災力維持確保推進費)	南海地震への対応を含め県民の安全・安心を確保するため、行政と建設業との連携のあり方など、地域防災力を維持確保していくための方策を検討する。	597	597	597	597	597	597	597	597
用地対策課	国土利用計画等管理運営費 (屋内安全対策工事請負費)	書棚等の固定	202	202	202	202	202	202	202	202
河川課	ダム調整費	県管理ダム(永瀬ダム、鏡ダム)の耐震性能照査	80,000	56,968	80,000	56,968	80,000	56,968	80,000	56,968
河川課	河川調査費	地震・高潮対策事業の河川整備計画の策定	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

南海地震対策の推進経費集計表

部署名：土木部

(単位:千円)

課名	細目事業名 (事業項目)	事業概要	H23予算額		H24見積額		増減		加算額	
			金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債
河川課	南海地震対策加速化事業費	堤防や水門など河川管理施設についての地震対策			200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
河川課	社会資本整備総合交付金事業費 (地震高潮対策河川事業費)	高潮対策区間の堤防耐震化(国分川、鏡川、江ノ口川)	211,780	11,780	523,333	273,333	16,553	161,553	161,553	161,553
河川課	社会資本整備総合交付金事業費 (住宅宅地基礎特定治水施設等整備事業費)	高潮対策区間の堤防耐震化(国分川、江ノ口川)	283,500	15,500	315,000	165,000	1,500	16,500	16,500	16,500
河川課	国直轄河川事業費負担金	堤防・水門等耐震化			266,667	266,667	266,667	266,667	266,667	266,667
河川課	永瀬ダム管理費	書棚等固定器具購入			50	33	50	33	33	33
河川課	鏡ダム管理費	書棚等固定器具購入			34	26	34	26	26	26
河川課	坂本ダム管理費	書棚等固定器具購入			93	93	93	93	93	93
河川課	生活貯水池ダム管理費	書棚等固定器具購入			47	46	47	46	46	46
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費 (津波避難路)	住居を土砂災害から保全するとともに、東南海・南海地震時に避難路について、土砂崩れにより不通となることを防ぐ必要がある。併せて、擁壁に階段や斜路を設置することにより、いざという時に背後の山地へ避難も可能となる。	511,060	30,560	261,676	130,426	△ 248,384	△ 17,134	△ 121,134	261,676
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費 (防災拠点・緊急輸送路)	東南海・南海地震時に避難の拠点となる防災拠点や、救護及び避難時に重要な緊急輸送路を土砂災害から保全することにより、地震からの人命の保全や迅速な救援を受けることが可能となる。			278,340	138,590	278,340	138,590	138,590	138,590
防災砂防課	砂防単独事業費 (急傾斜地崩壊対策事業費 (津波避難路))	津波の到達が想定される急傾斜地崩壊危険区域の指定地内で、施設整備済みのため国庫補助事業で整備ができない維持管理用階段等(津波避難路)を準備する。			20,000	16,800	20,000	16,800	16,800	16,800
道路課	道路橋梁総務費 (大規模地震発生時における緊急輸送道路被害想定調査委託業務)	大規模地震発生時における緊急輸送道路被害調査による被害状況調査を行う。			20,000	6,000	20,000	6,000	6,000	6,000

南海地震対策の推進経費集計表

部局名：土木部

(単位：千円)

課名	細目事業名 (事業項目)	事業概要	H23予算額		H24見積額		増減		加算額	
			金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債
道路課	道路橋梁総務費 (橋梁耐震計画策定委託業務)	緊急輸送道路を除く路線上の耐震対策が必要な橋梁について、大規模地震時の落橋による孤立などを考慮しながら、対策のレベル・優先順位について検討を行う。	10,000	3,000	10,000	3,000	10,000	3,000	10,000	3,000
道路課	道路橋梁総務費 (道路防災総点検再調査委託業務)	過去に実施した道路防災総点検結果について、前回点検時から約15年が経過していることから、大規模地震発生に備え、主に緊急輸送道路の危険箇所の再調査を行い、対策実施の優先順位を検討する。	15,000	4,500	15,000	4,500	15,000	4,500	15,000	4,500
道路課	道路橋梁総務費 (トンネル防災対策計画策定委託業務)	大規模地震発生に備え、主に緊急輸送道路の県管理トンネルについて調査し、防災対策計画を策定する。	10,000	3,000	10,000	3,000	10,000	3,000	10,000	3,000
道路課	道路橋梁総務費 (緊急退出路設計調査委託業務)	高速道路において大規模災害時に緊急車両が利用できる緊急退出路を設置検討	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
道路課	渡船費 (待合所安全対策)	渡船待合所内安全対策	48	48	48	48	48	48	48	48
道路課	活力創出基盤整備総合交付金事業費 (道の駅防災拠点化事業)	県管理道路沿いの道の駅を対象とし、大規模地震発生時の役割や防災拠点化の必要性を調査、必要性の高い道の駅についてモデル的に防災拠点化の整備計画検討を行う。	10,471	3,471	10,471	3,471	10,471	3,471	10,471	3,471
道路課	防災・震災対策交付金事業費 (橋梁耐震事業)	来る南海地震に備え、緊急輸送道路上の橋梁耐震化を加速的に実施	60,733	3,133	60,733	3,133	60,733	3,133	60,733	3,133
道路課	防災・震災対策交付金事業費 (防災対策事業)	来る南海地震に備え、道路法面対策等の防災対策事業を加速的に実施	370,681	7,881	370,681	7,881	370,681	7,881	370,681	136,881
住宅課	住宅耐震対策事業費	次の南海地震に備え、県民や事業者からの耐震相談に応じる体制を整備するとともに、補助事業によって既存住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事の促進を図る。また、避難路沿いの危険なプロック塙等の安全対策を促進するため補助事業を創設する。震災後に応急仮設住宅の建築に業早く着手できるように、建設廃材の選定や仮設住宅の配置計画、地域の建築資材等の供給体制を整備するための計画を作成する。	100,785	99,343	248,495	244,548	147,710	145,205	248,495	244,548
住宅課	住戸改善推進事業費 (県営住宅の耐震診断経年変化追跡調査)	船岡団地外18団地において、耐震診断にかかる経年変化追跡調査を実施する。	19,457	19,457	19,457	19,457	19,457	19,457	19,457	19,457
港湾・海岸課	国直轄港湾事業費負担金 (高知港、須崎港)	津波対策として、国が自ら行う須崎港湾口地区防波堤整備事業及び高知港三里地区国際物流ターミナル整備事業(GPS波浪計の設置)に係る県負担金。	461,407	135,625	461,407	322,986	267,657	187,361	267,657	187,361

南海地震対策の推進経費集計表

部署名：土木部

課名	細目事業名 (事業項目)	事業概要	H23予算額		H24見積額		増減		加算額	
			金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債	金額	一般財源 一財+債
港湾・海岸課	国直轄港湾海岸事業費負担金 (高知港海岸)	地震・津波対策として、国が自ら行う高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業に係る負担金。	15,000	2,000	60,000	6,000	45,000	4,000	45,000	4,000
港湾・海岸課	海陸こう常時閉鎖推進事業費	津波対策として、海岸堤防開口部(陸こう)の閉鎖を行う。			87,110	31,110	93,950	31,110	87,110	31,110
港湾・海岸課	港湾海岸高潮対策事業費	高知港及び須崎港海岸の地震・津波対策として、海岸堤防の耐震補強・嵩上げを行う。	369,600	16,400	604,800	26,200	235,200	9,800	100,800	9,800
港湾・海岸課	河川海岸耐震診断事業費	県下の海岸堤防(河川局所管)について耐震診断調査を実施し、補強工事計画を決定する。			68,800	68,800	137,600	68,800	68,800	68,800
港湾・海岸課	港湾海岸耐震診断事業費	県下の海岸堤防(港湾局所管)について耐震診断調査を実施し、補強工事計画を決定する。			22,000	11,000	22,000	11,000	11,000	11,000
港湾・海岸課	耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	地震・津波に対する既存の海岸保全施設(農村振興局所管)の補強を行う。			22,050	1,450	22,050	1,450	9,450	1,450
港湾・海岸課	港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	地震・津波に対する既存の海岸保全施設(水産庁所管)の補強を行う。	10,500	2,500	52,500	2,500	42,000	0	18,000	0
港湾・海岸課	河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	地震・津波に対する既存の海岸保全施設(河川局所管)の補強を行う。	61,950	3,550	149,100	6,900	87,150	3,350	37,350	3,350
港湾・海岸課	港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	地震・津波に対する既存の海岸保全施設(港湾局所管)の補強を行う。			10,500	5,500	10,500	5,500	5,500	5,500
港湾・海岸課	港湾調査費 (防災拠点港地震・津波対策検討調査委託業務)	緊急輸送機能の確保に向け、防災拠点港において岸壁等の耐震診断調査を行う。また、高知港の地震・津波対策事業を効果的・効率的に進めるため、港内の航行安全対策検討に必要な航路体系・交通量調査を行う。			39,600	39,600	39,600	39,600	39,600	39,600
合 計			1,777,925	215,258	971,258	883,755	2,771,882	668,497	1,850,497	818,400
							3,238,727		2,221,400	

限り経費等加算経費集計表

(単位:千円)

課名	H23予算額			H24見積額			増減			加算額		
	金額	一般財源	一財+債	金額	一般財源	一財+債	金額	一般財源	一財+債	金額	一般財源	一財+債
土木企画課	1,486	1,440	1,440	1,474	1,440	1,440	△ 12	0	0	1,474	1,440	1,440
用地対策課	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200	0	0	0	3,955	3,955	3,955
河川課				5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051
河川課				950	950	950	950	950	950	950	950	950
河川課	7,578	7,578	7,578	308	308	308	△ 7,270	△ 7,270	△ 7,270	308	308	308
河川課	480,000	25,060	241,060	756,800	39,469	379,469	276,800	14,409	138,409	756,800	39,469	379,469
公園下水道課	7,036	7,036	7,036	5,765	5,685	5,685	△ 1,271	△ 1,351	△ 1,351	196	196	196
公園下水道課	15,349	15,349	15,349	40,101	40,101	40,101	24,752	24,752	24,752	40,101	40,101	40,101
公園下水道課	756,458	718,787	718,787	783,478	763,746	763,746	27,020	44,959	44,959	40,565	40,565	40,565
公園下水道課	59,156	49,354	49,354	227,940	227,940	227,940	168,784	178,586	178,586	86,905	86,905	86,905
港湾振興課				14,141	14,141	14,141	14,141	14,141	14,141	14,141	14,141	14,141
港湾・海岸課	151,041	52,322	94,322	272,707	124,012	178,012	121,666	71,690	83,690	82,841	70,415	70,415
合計	1,490,304	889,126	1,147,126	2,120,915	1,235,043	1,629,043	630,611	345,917	481,917	1,033,287	303,496	643,496

平成24年度土木部当初予算見積の概要

I. 予算見積の基本的な考え方

土木部では、県民の皆様が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚に結び付けるため、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- (1) 事業のプライオリティを明確にし、透明性を確保して効率的に事業を行う。
- (2) 地域の課題に効果的に対応するため、地域の実情に合った整備を進める。
- (3) 既存インフラの有効活用と長寿命化のため、計画的な維持管理を行う。
- (4) 雇用の創出、産業の育成、地域振興のための事業を進める。
- (5) 南海地震対策の加速化と抜本的な強化を行う。

II. 重点化事業

重点化項目	内 容 等	
(1) 四国8の字ネットワークの整備の促進	地域間競争に勝ち残るための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高速道路等を早期に整備する必要がある。	
	主要な活動・事業名	対前年度比等(単位:百万円)
	①国直轄高速道路事業	新直轄方式による四国横断自動車道(中土佐～窪川間)の整備の促進【H24年度供用開始に向けた必要額を計上】
	②四国8の字を構成する国直轄道路事業	四国8の字を構成する高知東部自動車道、中村宿毛道路、大山道路などの整備の促進
	③四国8の字を構成する県の道路事業等	県が行うインター線の整備および周辺対策事業の推進【H24年度必要額を計上】
	計	5,054 → 4,683 (0.93)
(2) 産業振興や市町村合併を支援する道路整備の推進	将来に備えた県土づくりや県内格差の是正のために、産業振興や市町村合併を支援する道路を早期に整備する必要がある。	
	①産業振興を支援する道路整備	国道195号(高知バイパス)、県道足摺岬公園線(松尾～大浜工区)などの整備の推進
	②市町村合併を支援する道路整備	国道441号(網代バイパス)、県道安田東洋線(瀬切工区)などの整備の推進
	計	6,800 → 7,080 (1.04)
(3) 国直轄等の重点事業の促進	県民の命と財産を守る河川やダムの整備と産業振興のための港湾の整備を促進する必要がある。	
	①和食ダム建設事業	芸西村の治水・利水対策としての和食ダム建設事業の推進
	②波介川河口導流事業	土佐市中心部における水害対策のための波介川河口導流事業の促進【H23完了】
	③横瀬川ダム建設事業	中筋川流域における水害対策のための横瀬川ダム建設事業の促進
	④高知新港、宿毛湾港の整備	産業振興を図るための重要港湾の整備の促進
	計	2,068 → 1,333 (0.64)
(4) 南海地震に備える整備等の推進	南海地震から県民の命と財産を守り、震災からの復旧を円滑に進めるための整備等を推進する。	
	①地域防災力維持確保推進対策	地域防災力を維持確保していくための方策を検討・実施する。
	②国分川、鏡川及び江ノ口川の堤防耐震対策事業	国分川、鏡川及び江ノ口川堤防の耐震対策の実施。下田川他2排水機場の耐震化。

③県管理ダムの耐震性能照査 (永瀬ダム・鏡ダム)	永瀬ダム・鏡ダムの耐震性能照査の実施	— → 80 (—)
④南海地震対策加速化事業費 (堤防耐震化)	堤防や水門など河川管理施設についての地震対策	— → 200 (—)
⑤水門・堤防耐震化 (再掲：国直轄負担金)	物部川、仁淀川及び四万十川直轄区間の河川堤防等の耐震化	— → 267 (—)
⑥地震・高潮対策事業の河川 整備計画の策定	河川整備計画のために必要な測量調査等	— → 30 (—)
⑦地震急傾斜地崩壊対策事業	津波避難路や、地域防災拠点、緊急輸送路を土砂災害から保全及び津波避難路の整備	511 → 560 (1.10)
⑧緊急輸送道路における橋梁 の耐震補強	橋梁の耐震補強計画に基づく耐震補強の実施	413 → 437 (1.06)
⑨緊急輸送道路等における 道路法面对策	南海地震に備え落石危険箇所に関する課題を解決するための法面对策などを加速的に実施	— → 371 (—)
⑩道の駅防災拠点化事業	防災拠点化の必要性調査およびモデルとなる道の駅の整備計画検討	— → 10 (—)
⑪緊急輸送道路被害想定調査等	緊急輸送道路における、地震発生時の被災想定および、防災総点検再調査、トンネル防災対策計画策定	— → 45 (—)
⑫浦戸湾東部流域下水道の耐震 対策事業	幹線管渠・ポンプ棟などの耐震化工事の実施	37 → 196 (5.30)
⑬住宅耐震対策事業	住宅の耐震化を促進する耐震診断・設計・改修に対する助成事業の実施、応急仮設住宅供給計画の作成	101 → 249 (2.47)
⑭高知港海岸の地震・津波対策	高知港海岸における津波被害を軽減するための海岸堤防の耐震・嵩上げ等の整備	271 → 647 (2.39)
⑮須崎港の直轄津波防波堤等 の整備	須崎港における津波被害を軽減するための防波堤、防潮堤の整備	307 → 479 (1.56)
⑯津波による被害を軽減する ための海岸堤防の整備等	海岸堤防の耐震診断・耐震補強の実施、陸こう常時閉鎖、防災拠点港の耐震診断など	72 → 528 (7.33)
⑰庁舎等の地震対策関連事業	庁舎の耐震診断・設計委託・監理委託・工事、室内の安全対策、非常用電源・受変電設備・屋上専用階段の整備など	110 → 156 (1.42)
⑱その他の南海地震対策関連事業	緊急輸送道路を除く橋梁耐震計画策定、高速道路の緊急退出路設置検討、被災宅地危険度判定士等の養成、県営住宅の耐震診断経年変化追跡調査、建築物応急危険度判定促進事業	2 → 37 (18.50)
計		2,319 → 5,132 (2.21)

Ⅲ. 継続して実施する事業

(1) 国直轄事業の促進	国直轄事業は、県の社会資本として重要度が高く優先的に整備を行う。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位：百万円)
①道路事業	直轄国道事業の促進	1,790 → 1,882 (1.05)
②河川・砂防事業	直轄河川・砂防事業の促進	800 → 1,048 (1.31)
③港湾・海岸事業	直轄港湾・海岸事業の促進	218 → 273 (1.25)
計		2,808 → 3,203 (1.14)

(2) 地域の実情に合った整備と維持管理の充実		地域の実情や要望に柔軟に対応できる事業を推進するとともに、既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理を行う。	
①1.5車線の道路整備事業	2車線整備にこだわらない待避所の設置や急カーブの是正などの地域の実情に合った道路整備の実施	3,054 →	3,658 (1.20)
②地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業【H23はH22補正による減】	0 →	1,600 (-)
③せいかつのみち整備事業	地域から要望の多い小規模な道路の改良に、事務所長の判断により迅速に対応する事業	400 →	400 (1.00)
④既存施設の適正な維持管理	河川、道路、公園、住宅、港湾等の維持管理(地域の安全安心推進事業を除く)	4,258 →	4,847 (1.14)
計		7,712 →	10,505 (1.36)
(3) 個別重点事業等の推進		社会情勢の変化に応じて、重要性が高くなっている事業を推進する。	
①都市公園施設の改修・整備	H25年に開催される「ねんりんピック」や、施設の公認を維持するために、老朽化施設の改修・整備を行う	139 →	603 (4.34)
②砂防等基礎調査	土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施し、警戒区域等の指定を行い、地域の避難体制の確立を促進	113 →	113 (1.00)
③河川改修費 (県単独の河川改修, 河床掘削事業)	河川災害を防止するための河床掘削、小規模河川改修の実施	1,392 →	1,886 (1.35)
計		1,644 →	2,602 (1.58)
IV. 縮小・転換・緊急的に取り組む事業			
(1) 市町村・民間等との連携・協働の取組			
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)	
①地域の住民力を活用した道路の維持管理	草刈りの地域住民への委託や、維持管理の市町村への委託	110 →	110 (1.00)
②川支え合い事業	河川のゴミ収集や草刈りを地域住民や団体と協働で実施	16 →	20 (1.25)
③指定管理者制度による都市公園等の管理運営	室戸広域公園、春野総合運動公園、土佐西南大規模公園、のいち動物公園等の管理を指定管理者に委託	609 →	613 (1.01)
(2) 厳しい財政状況の中で事業の重点化により、やむを得ず縮小・見直しを行う主な事業			
①都市計画街路事業 (単独事業を含む)	都市公園施設整備などの重点配分に伴い、必要最小限の予算に絞らざるを得ない。	2,269 →	1,590 (0.70)
(3) 緊急的に取り組む事業			
①国直轄災害関連事業費負担金 (特定緊急砂防事業費)	北川村平鍋の大規模な土石流災害に対する再度災害防止の緊急的な砂防事業	- →	67 (-)
②災害関連緊急砂防事業費 (特定緊急砂防事業費)	北川村和田、池谷川の大規模な土石流災害に対する再度災害防止の緊急的な砂防事業	- →	139 (-)
計		- →	206 (-)

平成24年度土木部当初予算主要施策体系表

※【 】は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H24年度	H23年度	前年比
1. 重要プロジェクトへの対応	7,108	8,292	0.86
(1) 四国8の字を構成する高速道路等の整備促進	2,703	2,793	0.97
国直轄道路事業費負担金(新直轄方式による高速道路の整備)【所要額を計上】	160	804	0.20
国直轄道路事業費負担金(高規格B(高知南国、南国安芸道路))	1,200	936	1.28
国直轄道路事業費負担金(横断道・その他の高規格(中村宿毛道路、片坂バイパス他))	1,150	850	1.35
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	193	203	0.95
(2) 国直轄事業の整備促進	4,208	4,660	0.90
国直轄道路事業費負担金(直轄国道改築)	1,882	1,790	1.05
国直轄河川事業費負担金(直轄河川改修)【波介川導流堤事業の完】	701	1,349	0.52
国直轄砂防事業費負担金(吉野川上流等の砂防・地すべり対策事業)	330	300	1.10
国直轄港湾事業費負担金(高知港、須崎港、宿毛湾港、室津港の整備)	1,085	1,056	1.03
国直轄河川海岸事業費負担金(高知海岸)	150	150	1.00
国直轄港湾海岸事業費負担金(高知港海岸)	60	15	4.00
(3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金【所要額を計上】	197	839	0.23
2. 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	18,605	18,685	1.00
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	16,044	15,534	1.03
活力創出基盤整備総合交付金事業費(改築系)・活力創出基盤整備総合事業費(改築系)・道路改良費(地方特定道路整備事業費)(県道高知南インター線など188箇所)	15,644	15,134	1.03
うち1.5車線の道路整備(県道有岡川登線など96箇所)	(3,658)	(3,054)	1.20
道路改良費(せいかつのみち整備事業費(所長裁量予算))	400	400	1.00
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	788	651	1.21
地方港湾改修費(下田港など3港の整備)	598	493	1.21
港湾施設改良費(高知港、宿毛湾港における施設の補修工事等)	113	101	1.12
港湾単独改良費(高知港など5港における小規模な改良工事等)	34	30	1.13
ポートセールス推進事業費(高知新港・宿毛湾港)	23	22	1.05
姉妹港交流促進事業費	6	5	1.20
高知新港振興プラン策定事業費	14	—	—
(3) 都市機能の充実	1,773	2,500	0.71
都市計画街路事業費(朝倉駅針木線など5路線)【所要額を計上】	1,048	1,458	0.72
都市計画街路単独事業費(介良通り線など4路線)【所要額を計上】	542	811	0.67
土地区画整理事業費(清水第三土地区画整理事業)【所要額を計上】	153	200	0.77
都市計画基礎調査費(都市計画区域基礎調査)	30	31	0.97
3. 安全で安心できる県土づくり	16,202	12,896	1.26
(1) 河川の治水対策	4,447	3,379	1.32
社会資本整備総合交付金事業費(土佐湾高潮対策、広域河川改修、河川管理施設機能確保等)	1,567	1,554	1.01
地域自主戦略交付金事業費(広域河川改修、総合流域防災事業、流域貯留浸透事業等)	994	433	2.30
河川改修費(西ノ川など54箇所の改良等)	1,886	1,392	1.35

平成24年度土木部当初予算主要施策体系表

※【 】は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H24年度	H23年度	前年比
(2)土砂災害防止対策	3,752	3,109	1.21
通常砂防事業費(柳野谷川など27箇所)	1,218	894	1.36
総合流域防災事業費(情報基盤整備事業)	11	11	1.00
地すべり対策事業費(佐賀山など12箇所)	297	301	0.99
急傾斜地崩壊対策事業費(中島上など45箇所及び情報基盤整備事業)	1,466	1,376	1.07
災害関連緊急砂防事業費(特定緊急砂防事業費)(北川村和田、池谷川)	139	—	—
国直轄災害関連事業費負担金(特定緊急砂防事業費)(北川村平鍋)	67	—	—
砂防単独事業費(補助採択基準を満たさない小規模な砂防施設の整備)	201	174	1.16
がけくずれ住家防災対策費(市町村が行うがけ対策事業への補助金)	240	240	1.00
砂防等基礎調査費(土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査)	113	113	1.00
(3)道路防災対策	3,574	2,817	1.27
道路改良費(あんぜんな道づくり事業費)	100	100	1.00
活力創出基盤整備総合事業費、道路防災事業費(防災・修繕系(138箇所))	3,037	2,304	1.32
活力創出基盤整備総合事業費、道路防災事業費(橋梁耐震系(16箇所))	437	413	1.06
(4)ダムの整備	1,340	856	1.57
和食ダム建設事業費	757	480	1.58
生活貯水池ダム建設事業費(春遠ダム)	21	21	1.00
堰堤改良事業費(永瀬ダム ダム管理用制御処理装置更新ほか、鏡ダム 貯水池対策)	465	215	2.16
統合河川環境整備事業費(永瀬ダム 濁水対策)【所要額を計上】	45	51	0.88
総合流域防災事業費(坂本ダム ダム情報基盤設備の更新)【所要額を計上】	52	89	0.58
(5)海岸の整備	1,777	1,452	1.22
高潮対策事業費((河川・港湾海岸)野根海岸、高知港海岸など3海岸)	878	767	1.14
侵食対策事業費((河川海岸)岩戸海岸、西浜海岸)	441	433	1.02
津波・高潮危機管理対策緊急事業費((耕地・漁港・河川・港湾海岸)立目海岸ほか)	256	73	3.51
活力創出基盤整備総合交付金事業費((耕地・河川海岸)小室浜海岸など3海岸)【所要額を計上】	21	40	0.53
市町村管理漁港海岸保全事業費(市町村が行う高潮・侵食対策事業への補助金、2海岸)	141	99	1.42
海岸単独改良費((耕地・河川海岸)岸本海岸など3海岸)	40	40	1.00
(6)県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	1,312	1,283	1.02
国土調査費(29市町村)	1,294	1,265	1.02
地価調査費(240地点)	18	18	1.00
4. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等	4,430	3,388	1.31
(1)高齢者に優しい住宅の供給整備・支援	1,044	752	1.39
住戸改善推進事業費(蒲原団地など11団地の外壁屋根改修、土佐山田団地など12団地の手摺設置等)	1,044	752	1.39
(2)安全で利用しやすい道路空間づくり	1,603	1,535	1.04
活力創出基盤整備総合事業費(交安系(歩道(自歩道)などの整備35箇所))	1,503	1,435	1.05
道路改良費(交通安全施設整備費(歩道、防護柵等の整備))	100	100	1.00
(3)快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	1,343	708	1.90
都市公園事業費(公園施設整備3公園)	375	82	4.57
都市公園単独事業費(都市公園施設の維持修繕費等)	228	57	4.00

平成24年度土木部当初予算主要施策体系表

※【 】は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H24年度	H23年度	前年比
浄化槽設置管理推進事業費(補助金 H23:1,272基 → H24:1,302基)	155	167	0.93
団体営農業集落排水事業費(農山漁村地域整備交付金等 4地区 災害関連 1地区)	28	82	0.34
流域下水道事業特別会計繰出金	557	320	1.74
(4)海辺の環境整備	440	393	1.12
港湾美化対策事業費(港湾清掃船運行委託料等)【緊急雇用創出事業の終了】	54	77	0.70
プレジャーボート対策事業費(係留施設等管理委託料等)	35	34	1.03
みなと振興交付金事業費(宿毛湾港池島地区緑地整備)	78	81	0.96
港湾環境整備事業費(高知港堀川、宿毛湾港新田・池島地区緑地整備)	273	151	1.81
港湾海岸環境整備事業費	—	50	—
5. 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	6,447	4,258	1.51
(1) 既存ストックの適正な維持管理	4,504	2,606	1.73
地域の安全安心推進事業費【H23はH22補正で対応】	1,600	—	—
河川管理費(県管理河川の維持管理)【緊急雇用創出事業の終了】	219	303	0.72
ダム管理費(永瀬・鏡・桐見・坂本・鎌井谷・以布利川ダムの維持管理費)	160	145	1.10
道路維持管理費(道路施設の維持・修繕・道路照明等に要する経費、景観整備委託料等)	2,071	1,830	1.13
都市施設管理費(高知駅舎大屋根管理費等)	2	2	1.00
港湾維持修繕管理費(港湾施設の維持修繕管理費)	271	137	1.98
海岸維持修繕管理費(耕地・漁港・河川・港湾海岸の維持修繕管理費)	181	189	0.96
(2) 都市公園の管理運営	783	738	1.06
県立都市公園管理運営委託料(土佐西南、春野、のいち、室戸公園等の指定管理代行料)	613	609	1.01
県立都市公園管理事務費(指定管理者管理代行以外の都市公園等の管理費)	170	129	1.32
(3) 県営住宅の適正な管理	368	350	1.05
県営住宅管理費(管理代行等62団地、4,124戸)	368	350	1.05
(4) 既存施設の長寿命化のための取組	792	564	1.40
河川施設の長寿命化計画策定<再掲:社会資本整備総合交付金事業費>	21	—	—
河川施設の長寿命化修繕<再掲:社会資本整備総合交付金事業費>【所要額を計上】	43	159	0.27
道路施設の長寿命化修繕計画策定等<道路橋梁総務費>	33	18	1.83
既存橋梁の長寿命化修繕<再掲:活力創出基盤整備総合事業費>	621	271	2.29
公園施設の長寿命化計画策定<再掲:都市公園事業費>	—	42	—
港湾施設の長寿命化計画策定<長寿命化計画策定事業費>	74	74	1.00
6. 市町村や民間との連携	809	800	1.01
ふれあいの道づくり支援事業費(ボランティアへの支援等)<再掲:道路維持管理費>	3	3	1.00
地域の住民力を活用した維持管理(地区・市町村への維持管理委託の取組)<再掲:道路維持管理費>	110	110	1.00
川支え合い事業(河川管理における住民団体等との連携)<再掲:河川管理費>	20	16	1.25
河川管理推進事業費(河川の美化活動を行う河川愛護団体の支援等)	3	3	1.00
都市公園等の管理運営を指定管理者へ委託<再掲:県立都市公園管理運営委託料>	613	609	1.01
ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<再掲:海岸管理費>	1	1	1.00
長浜種崎間の県営渡船運営費<渡船費>	59	58	1.02

平成24年度土木部当初予算主要施策体系表

※【 】は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H24年度	H23年度	前年比
7. 南海地震への備え	5,132	2,319	2.21
高知県建設業BCP等認定補助金<企画調整費>	1	—	—
地域防災力維持確保推進対策(地域防災力を維持確保していくための方策を検討)<建設業者指導監督費>	1	—	—
国分川堤防耐震対策<再掲:社会資本整備総合交付金事業費>【H24重点区間の概成】	262	337	0.78
鏡川堤防耐震対策<再掲:社会資本整備総合交付金事業費>	366	53	6.91
江ノ口川堤防耐震対策<再掲:社会資本整備総合交付金事業費>	210	105	2.00
県管理ダムの耐震性能照査(永瀬ダム・鏡ダム)<ダム調整費>	80	—	—
南海地震対策加速化事業費(水門等耐震化)	200	—	—
国直轄河川事業費負担金(水門・堤防耐震化)<再掲:国直轄負担金>	267	—	—
地震・高潮対策事業の河川整備計画の策定<河川調査費>	30	—	—
地震急傾斜地崩壊対策事業(避難路他の保全等)<再掲:急傾斜地崩壊対策事業費・砂防単独事業費>	560	511	1.10
緊急輸送道路の橋梁耐震補強<再掲:活力創出基盤整備総合事業費、道路防災事業費(耐震系)>	437	413	1.06
緊急輸送道路等における道路法面対策<再掲:道路防災事業費(防災系)>	371	—	—
道の駅防災拠点化事業<活力創出基盤整備総合交付金事業費(効果促進)>	10	—	—
緊急輸送道路被害想定調査<道路橋梁総務費>	20	—	—
道路防災総点検再調査<道路橋梁総務費>	15	—	—
トンネル防災対策計画策定<道路橋梁総務費>	10	—	—
橋梁耐震計画策定(緊急輸送道路を除く)<道路橋梁総務費>	10	—	—
緊急退出路設計調査<道路橋梁総務費>	5	—	—
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成<都市計画規制費>	1	—	—
浦戸湾東部流域下水道の耐震対策<浦戸湾東部流域下水道事業費>	196	37	5.30
住宅耐震対策事業(耐震診断・設計・改修補助、相談窓口の設置、応急仮設住宅供給計画の作成委託等)	249	101	2.47
県営住宅の耐震診断経年変化追跡調査<再掲:住戸改善推進事業費>	19	—	—
建築物応急危険度判定促進事業<建築指導監督費>	2	2	1.00
高知港海岸の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、海岸高潮対策事業費>	647	271	2.39
須崎港津波防波堤・防潮堤の整備<再掲:国直轄負担金、高潮対策事業費>	479	307	1.56
津波・高潮危機管理対策緊急事業費(耕地・漁港・河川・港湾海岸)<再掲>	234	72	3.25
海岸陸こう常時閉鎖推進事業費	94	—	—
海岸耐震診断事業費(河川・港湾海岸)	160	—	—
防災拠点港耐震診断調査<港湾調査費>	40	—	—
庁舎等の地震対策(耐震診断・設計・工事の実施、室内安全対策、非常用電源・屋上専用階段の整備等)	156	110	1.42
8. 公共事業の効率的・効果的な実施に向けた取組			
(1)コスト縮減対策			
「公共工事コスト縮減に関する高知県第5次行動計画(H22～H26)」に取り組む。			H22年度コスト縮減額 1,226百万円、424件
(2)高知キャルス事業の推進			
入札参加者に対する電子入札システムの運用支援業務等の実施	15	12	1.25